

計 算 書 類

(2022年 1月 1日から
2022年12月31日まで)

1. 貸借対照表 (2022年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	203,431	流 動 負 債	126,271
現金及び預金	189,632	未払金	123,956
売掛金	4,242	未払費用	347
前払費用	4,189	預り金	757
未収入金	396	未払法人税等	1,210
未収還付法人税等	2,991	固 定 負 債	139,591
立替金	47	資産除去債務	9,250
その他	1,930	その他	1,447
固 定 資 産	840,193	<small>組織再編による株式の特別勘定</small>	128,894
有 形 固 定 資 産	12,607	負 債 合 計	265,862
建物	17,604	(純資産の部)	
工具器具備品	5,052	株 主 資 本	776,271
減価償却累計額	△ 10,049	資 本 金	100,000
無 形 固 定 資 産	83	利 益 剰 余 金	676,271
商標権	83	そ の 他 利 益 剰 余 金	676,271
投資その他の資産	827,502	繰越利益剰余金	676,271
関係会社株式	788,373	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,491
投資有価証券	4,710	<small>その他有価証券評価差額金</small>	1,491
関係会社長期貸付金	320,905		
差入保証金	18,594		
長期立替金	134,344		
その他	2,278		
貸倒引当金	△ 441,703	純 資 産 合 計	777,762
資 産 合 計	1,043,625	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,043,625

2. 損益計算書 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	58,760
売 上 原 価	24,959
売 上 総 利 益	33,801
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	190,104
営 業 損 失	△ 156,303
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	5,674
受 取 配 当 金	19,531
為 替 差 益	9,804
そ の 他	2,981
経 常 損 失	△ 118,312
特 別 損 失	
貸 倒 引 当 金 繰 入	18,644
そ の 他	17
税 引 前 当 期 純 損 失	△ 136,973
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,210
当 期 純 損 失	△ 138,183

3. 株主資本等変動計算書 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	100,000	814,454	814,454	914,454	2,736	2,736	917,191
当 期 変 動 額							
当期純損失 (△)		△138,183	△138,183	△138,183			△138,183
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純額)					△1,245	△1,245	△1,245
当期変動額合計		△138,183	△138,183	△138,183	△1,245	△1,245	△139,428
当 期 末 残 高	100,000	676,271	676,271	776,271	1,491	1,491	777,762

4. 個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式 …… 移動平均法による原価法
その他有価証券（市場価格のない株式等以外のもの） …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
その他有価証券（市場価格のない株式等） …… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定額法
建物は5～8年、工具器具備品は5～8年で償却しております。

無形固定資産 …… 定額法
商標権は10年で償却しております。

(3) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

受託調査・研究に係る収益については、顧客との業務委託等の契約に基づいた調査研究活動を報告する履行義務を負っており、報告書の検収時点で収益を認識しております。その他のコンサル業務については、主に顧客からの発注書に基づくサービスを提供する履行義務を負っており、役務提供時点で収益を認識しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

資産に係る控除対象外消費税は、発生事業年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日改正。以下『収益認識会計基準』という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（会計基準適用第30号2021年3月26日）を、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用しています。なお、当該基準等の適用に伴い、期首の剰余金及び当期損益への影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、当該基準等の適用に伴い、当期損益への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

関係会社への投資及び債権の評価

① 当事業年度に係る計算書類に計上した金額	
関係会社株式	788,373千円
債権、貸付金	456,703千円
(固定)貸倒引当金	△441,703千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

関係会社株式の評価に当たっては、関係会社の財政状態の悪化により時価又は実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理が必要となります。

関係会社株式の評価に当たり、株式の時価又は実質価額が50%程度以上下落した場合には、実質価額が著しく低下したものと判断しております。実質価額に著しい低下がある場合は、おおむね5年以内の回復可能性を評価することにより、減損の要否を判定しております。

当事業年度において、時価又は実質価額の著しく低下した関係会社株式はないため、減損処理を行っておりません。

関係会社に対する貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、財政状態が著しく悪化した関係会社に対して個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

しかしながら、翌事業年度の関係会社の財政状態により、貸倒引当金については追加引当又は取崩が必要となる可能性があります。

4. 貸借対照表関係

関係会社に対する金銭債権債務

科 目	金 額
売 掛 金	2,006千円
長 期 貸 付 金	320,905千円
長 期 未 収 利 息	373千円
長 期 立 替 金	134,344千円
未 払 金	3千円

5. 損益計算書関係

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

科 目	金 額
売 上 高	23,140千円
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	718千円

営業取引以外の取引による取引高

科 目	金 額
受 取 利 息	5,672千円
受 取 配 当 金	19,531千円
受 取 業 務 手 数 料	1,363千円

(2) 取締役及び監査役との取引高

該当事項はございません。

6. 株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首 発行済株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 発行済株式数
普 通 株 式	46,502,781	-	-	46,502,781

7. 税効果会計関係

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、株式等評価損、貸倒引当金等であります。

なお、有価証券評価差額金を除き、将来減算一時差異と将来加算一時差異の解消見込み額を相殺した純額の繰延税金資産から同額の評価性引当金を控除しているため、有価証券評価差額金に係る繰延税金負債のみ貸借対照表に計上しております。

8. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

(金融商品に対する取組方針)

当社は、資金運用は短期的な預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は原則として行っておりません。

(金融商品の内容及びそのリスク)

当社の資産にあります関係会社貸付金は、貸付先に対する信用リスクに晒されております。その他の金融資産は、主として株式や出資などであり、信用リスクや市場価格の変動リスクにさらされております。また当社の金融負債は、主として取引先や関係会社に対する営業債務であり、資金調達に係る流動性リスクが存在します。

(金融商品に係るリスク管理体制)

関係会社貸付金に係る信用リスクは、貸付先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、定期的に主要貸付先の信用状況を確認しております。

株式や出資に係る価格変動リスクや信用リスクは、定期に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。なお、流動性リスクは、手元流動資金を月間支出高の一定期間維持するよう資金繰り計画を作成して管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びその差額は以下のとおりであります。また、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、注記を省略しています。

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	摘要
(1) 関係会社株式	535,723	1,632,559	1,096,836	※1
(2) 投資有価証券	4,710	4,710	-	※1
(3) 関係会社長期貸付金	320,905		-	※2
貸倒引当金	△305,905		-	※3
	15,000	15,000	-	
(4) 長期未収利息	373		-	※2
貸倒引当金	△373		-	※4
(5) 長期立替金	134,344		-	※3
貸倒引当金	△134,344		-	※4
(6) 差入保証金	18,594	18,559	△35	※5
資産計	574,027	1,670,828	1,096,801	

(注) 時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

※1 (1)関係会社株式、(2)投資有価証券の時価は、取引所の相場によっております。

※2 (3)関係会社長期貸付金、(4)長期未収利息、(5)長期立替金は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を算定しているため、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

※3 関係会社長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※4 長期未収利息、長期立替金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※5 (6)差入保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

※6 市場価格のない株式等は、「関係会社株式」には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りです。

区 分	貸借対照表価額
関係会社株式 非上場株式	252,650千円

9. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） （注）1	科目	期末残高（千円） （注）1	取引条件
親会社	Internet Research Institute Ltd	被所有 直接 100.0%	役員の兼任	貸付 経費立替	13,475	長期未収利息 長期貸付金 長期立替金	373 89,905 101,143	(注) 1 (注) 2
親会社	IRI Acquisition Ltd	被所有 間接 100.0%	役員の兼任	経費立替	2,516	長期立替金	33,202	(注) 1 (注) 2

(注) 1 取引条件は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

(注) 2 長期未収利息、長期貸付金及び長期立替金について、224,623千円の貸倒引当金を計上しております。

(2) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） （注）1	科目	期末残高（千円） （注）1	取引条件
子会社	㈱ナノスタイル	所有 直接 100.0%	役員の兼任	貸付 利息の受取	15,000 272	長期貸付金	15,000	(注) 1
子会社	フィンテックA-Eyeベンチャーズ㈱	所有 直接 100.0%	役員の兼任 業務受託	受取業務手数料	1,363			(注) 1
関連会社	㈱ECBOスクエア	所有 直接 32.2%	業務受託 当社からの出 向	売上 出向料負担 利息の受取	13,250 1,734 5,400	売掛金 長期貸付金	1,100 216,000	(注) 1 (注) 2
関連会社	㈱ブロードバンドタワー	所有 直接 16.3%	業務受託 役員の兼任	売上 クラウド利用料	9,890 718	売掛金	906	(注) 1

(注) 1 取引条件は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

(注) 2 長期貸付金について、216,000千円の貸倒引当金を計上しております。

10. 1株当たり情報関係

(1) 1株当たり純資産額 16円73銭

1株当たり純資産額の算定基礎は以下のとおりであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額 777,762千円

期末発行済株式の数 46,502,781.00株

(2) 1株当たり当期純損失 2円97銭

1株当たり当期純損失の算定基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失 138,183千円

期中平均株式数 46,502,781.00株

11. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

12. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社ビルのオフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を賃貸借契約開始から8年と見積り、一部解約時から残存年数を4年5ヶ月とし割引率は0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 9,250千円

賃貸借契約再締結に伴う増加額 -千円

時の経過による調整額 -千円

資産除去債務の履行による減少額 -千円

期末残高 9,250千円